潮流

経済回復に求められる視点

専務取締役 岡山 信夫

7月の政府月例経済報告は「このところ持ち直しの動きがみられる」とし、景気を下押しするリスクはなお存在するものの、底入れから回復過程にあるとの判断と伝えている。

確かに経済対策の効果が見られ、消費者態度指数が改善し、公共投資も堅調に推移するなど、「先は真っ暗」な状態から脱した感がある。ひとまず安心というところだろう。しかし、財政・金融の総動員が一定の効果を表すことは想定された範囲であり、これが持続的な回復に繋がっていくかどうか、新たな経済システムの構築に繋がるかどうかが重要なポイントだ。

そもそも今回の世界同時不況は、過剰流動性を背景に米国投資銀行がレバレッジ調達によって作りあげた投資銀行バブルがはじけ、世界のマネーがデレバレッジによって一気に萎んでしまったことによるものである。各国とも、財政を投入し、中央銀行のバランスシートを拡大して、収縮した民間金融を肩代わりし、なんとかマネーの流れが止まらないよう措置してきたのが現状だ。その効果が「持ち直し」に繋がっている。

しかし、投資銀行バブルが現出した昨年夏までの状況に戻そうとしている訳では毛頭ない。少なくとも「正常な」経済活動が維持できる状態を確保するための財政出動であり、金融政策である。このことは、投機資金が跋扈した「2008年夏に戻ることはない」ということを意味する。不動産バブルの再来も、商品への投機も許されない。公的な資金が源泉になっているからだ。

クライスラー、GMは姿を変え、米国投資銀行も大きく変容することが求められた。オバマ政権は危機対応と同時に、再生の方向として、明らかに新たな秩序を求めてグリーンニューディールを着実に進めようとしている。いち早く回復軌道に乗せた中国の政策も、外需依存から農村部への財政投入を通じた内需拡大策により、都市と農村の格差の縮小に繋げる変革を企図したものだ。経済をできるだけ早期に回復させることにこしたことはないが、その回復は「元に戻す」のではなく、「新しい経済社会を創造する」ことによるものでなければならない。どこかで方向を誤り、道に迷ってしまったら、まず道を戻って新しく正しい道を探し直す。前に進むしかない、との強迫観念が導くものは、より大きな危険でしかない。

わが国の経済対策は新たなビジョンを示すに至っているだろうか。疲弊した地方経済、不安と不信と喪失感を増した勤労世帯・若年層に希望のメッセージはあるか?ここ数年、わが国はグローバルな流れに乗ることだけを善としてきたかにみえる。世界にさきがけて惹起した不動産バブル、そのバブル崩壊と金融システム不安に見舞われて、自信をなくし他者依存に陥っていたのではないか。グローバルスタンダードの名の下に、米国金融資本に追随、それが本家本元で見事に瓦解するというある種滑稽な現実を見ているわけである。この過程での致命的な欠陥は、勝者たる米国システムに疑問をもつべきではない、という醜い追従ではなかったか。

「新たな価値とは何か?それは一見微力に見えながら、人間的な諸行為の一切がそれによらねばならぬ自発性であり、自律的秩序である。もし鞭打たれねば人間はその美徳(例えば孝)をなさず、統治されねば秩序を具現しえない存在であるならば、政治は確かに人間の価値であるかもしれない。だが人間が自ら発し、自ら律しうる存在であるならば、大事なのは、絶えずその自発性と自立性を確認し続けることであって、それを法制化することではない。制度が感情を秩序付けるのではなく、感情の自由が一つの統一を作り出すのである」との古の賢人・阮籍(210-263)の主張は今日においてなお新鮮である。新たな経済社会を創造することによる回復のために求められるのは、お仕着せのシステムではなく、まさにこの自発性であり、自立的秩序である。